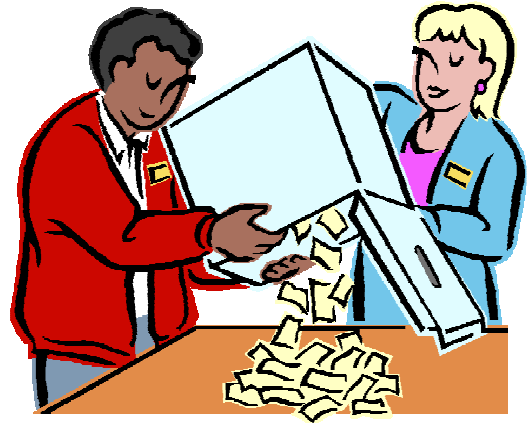


社民党マニフェスト（ダイジェスト版）用語解説集

1 ページ

◆マニフェスト

政権公約。選挙公約集。選挙の際に政党や候補者などが示す政策綱領のこと。従来の選挙公約が具体性を欠く抽象的なものであったことから、従来型の選挙公約と区別して、政策の目標数値・達成期限・財源・工程などが具体的に明示された選挙公約をいう。



2 ページ

◆キャスティングボート

合議体の会議における表決の結果、可否同数の場合に議長のもつ決裁権をいう。二大政党の勢力がほぼ伯仲している場合、第三党が表決を左右する意味にも用いられる。

社民党は参議院で、キャスティングボートを握る重要な位置にあります。

◆日米地位協定

1960年（昭和35）1月19日調印、6月23日発効。合衆国軍隊の使用に供する施設・区域の決定手続、民事および刑事の裁判権・課税・出入国管理に関する合衆国軍隊およびその構成員の特権と免除、調達・交通・通信・公益事業における合衆国軍隊への便宜の提供などについて詳しい規定が設けられている。

社民党は、この全面改正案をまとめました。

3 ページ

◆ニューディール

大恐慌の経済危機の下で、1930年代にアメリカ合衆国のF・D・ルーズベルト政権により実施された政策の総称。ニューディールは「新規巻き直し」といった意味。

社民党は、ヒューマン・ニューディールで新しい雇用を作ります。

◆ワーキングプア

働いているにもかかわらず生活保護の受給水準以下の所得にとどまる階層をさすことば。「働く貧困層」ともいう。1990年代以降の労働法制の自由化・規制緩和の流れと長期不況を背景にして、終身雇用制などの従来の雇用システムが変容、リストラによる退職者や新卒での非正規雇用者が増加したことにより顕在化した。多くは正規雇用のルートから外れた契約社員、派遣社員、アルバイト、パートなどである。国税庁の「民間給与実態統計調査」によれば、2006年（平成18）時点での年収200万円以下の給与所得者は約1023万人、1996年の約805万人と比較すれば200万人以上も増加している。

社民党は、最低賃金時給1000円以上を実現しワーキングプアをなくします。

◆随意契約

物品の売買や貸借、工事などの請負の契約に際し、入札やせりのような競争によらず、契約主体が適当と判断した相手方との間で契約を結ぶことをいう。しばしば随契と略称される。国や地方公共団体の関係機関が行う契約は、予算の公正な執行のため一般競争契約を原則にしているが、特定の場合に随意契約が認められる。その場合でも、相手方から見積書を取り、価格が適正であるか否かを検討し、交渉をしたうえで契約することはいうまでもない。

社民党は、随意契約を見直します。

◆財投（財政投融资金）

資金運用部資金（現財政融資資金）などの有償資金を中心とした政府の投融资活動をいう。毎年度、財政投融资計画として取りまとめられ、予算と同時に国会に提出される。原資として、その中核をなしているのは資金運用部資金であり、しかもその過半は郵便貯金が占め、そのほかの厚生年金、国民年金などの各種の特別会計の積立金や余裕金などの資金を含めて統合管理されている。

◆外為特会（外国為替資金特別会計）

わが国の国際収支に伴う外貨ならびに円貨の受払いを経理する特別会計であり、1951年（昭和26）4月に設置された。この特別会計は外国為替の売買を目的とするが、予算上、外国為替の売買益や経費だけが計上され、売買自体は計上されない。

社民党は、特別会計の総点検をします。

◆租税特別措置（法）

所得税法、法人税法、相続税法、地価税法、登録免許税法、消費税法、酒税法、たばこ税法、揮発油税法、地方道路税法、石油石炭税法、航空機燃料税法、自動車重量税法及び印紙税法に対する特別法に位置付けることができると共に、国税通則法において規定される利子税等の割合に関しても特例を置いている。租税特別措置法の各規定は、概ね非常に長文である。また、同法は毎年のように改正され、制度の改正、廃

止、新設が頻繁である。

社民党は、不公平をただします。

◆国際連帯税

気候変動や貧困、疫病などの地球規模の問題への対策資金を創出するための革新的資金メカニズム（IFM）構想のひとつ。国境を越えて展開される経済活動に対して課税し、その税収を途上国向けの開発支援などに活用することを目的としている。

社民党は、11年度以降に検討します。

5 ページ

◆クォータ制度

民主主義の帰結として国民構成を反映した政治が行われるよう、国会・地方議会議員候補者など政治家や、国・地方自治体の審議会、公的機関の議員・委員の人数を制度として割り当てること。また、社会に残る男女の性差別による弊害を解消していくために、積極的に格差を是正して、政策決定の場の男女の比率に偏りが無いようにする仕組みのことでもある。（「クォータ制」のクォータは quota と綴り、「割り当て、分け前、分配」の意味である。クォーターなどと誤記されやすいのは4分の1を表す quarter と勘違いされるため。）

社民党は、クォータ制度を導入します。

◆ユニバーサルサービス

社会インフラストラクチャーである通信・放送・郵便や、生活インフラストラクチャーである電気・ガス・水道、公共サービスである福祉・介護など、全国民が公平かつ安定的に利用できるべきサービス

社民党は、郵便局網と郵政3事業のユニバーサルサービスを守ります。

6 ページ

◆トレーサビリティ

物品の流通経路を生産段階から最終消費段階あるいは廃棄段階まで追跡が可能な状態をいう。日本語では追跡可能性（ついせきかのうせい）とも言われる。

社民党は、すべての食品に、トレーサビリティを導入します。

◆WTO

世界貿易機関（せかいぼうえききかん、World Trade Organization の略称。）自由

貿易促進を主たる目的として創設された国際機関である。

◆ F T A ・ E P A

自由貿易協定・経済連携協定。

社民党は日本農業に壊滅的打撃を与えかねない日豪 E P A には反対します。

◆ バイオマス

生物体（バイオマス）の持つエネルギーを利用したアルコール燃料、その他合成ガスのこと。石油のような枯渇性資源を代替しうる非枯渇性資源として注目されている他、二酸化炭素の総排出量が増えないと言われていることから主に自動車や航空機を動かす石油燃料の代替物として注目されている。

穀物・廃糖蜜をアルコール発酵させて醸造する在来法と、食料にならない廃材/乾燥地生育植物であるサボテン・牧草・藁・トウモロコシ茎・間伐材のセルロースを熱や真菌で分解してからコリノ菌・酵母で醸造する第二世代セルロースエタノールがある。在来法は既にトウモロコシ価格が 120 ドル/t から 150 ドル/t に大幅上昇するなど食料との競合問題がでていたために、食料と競合しないセルロースエタノールの経済的生産法の開発が急がれている。

社民党は大幅に拡充し、雇用を作り、地域振興を図ります。

◆ プルサーマル計画

プルトニウムを軽水炉の燃料にする実験計画。計画は当初、1999 年および 2000 年に開始される予定だったが、99 年 12 月、M O X 燃焼（プルトニウムとウランの混合酸化物）の検査データに捏造（ねつぞう）があったことが発覚、安全性が確認されるまで延期。

社民党はプルサーマル計画に反対します。

7 ページ

◆ 思いやり予算

防衛省予算に計上されている在日米軍駐留経費負担の通称である。在日米軍の駐留経費における日本側の負担のうち、日米地位協定及び、在日米軍駐留経費負担特別協定を根拠に支出されている。内訳は在日米軍基地職員の労務費、基地内の光熱費・水道費、訓練移転費、施設建設費などである。思いやり予算の開始当初から 2006 年までに日本が負担した駐留経費の総額は 3 兆円に及び、その額の多さから、日本は「世界一気前のいい同盟国」と揶揄される一方で、「重要な戦略的貢献となっている」とアメリカ政府に評価されている。

社民党は、思いやり予算を廃止します。